

令和7年度中小企業労働事情実態調査結果のポイント

調査の概要

- ・調査時点：令和7年7月1日
- ・調査対象：県内中小企業1,000社
- ・回収状況：354社（製造業186社、非製造業168社）
- ・回収率：35.4%

◇経営状況

「良い」 21.7%（前年 16.7%）
「変わらない」 49.3%（前年 51.2%）
「悪い」 29.1%（前年 32.0%）

◇主要事業の今後の方針（全産業、上位比率3項目）

「現状維持」 57.7%（前年 53.6%）
「強化拡大」 35.5%（前年 40.0%）
「縮小」 5.4%（前年 5.1%）

◇経営上の障害（全産業、上位比率3項目）

「人材不足（質の不足）」 54.9%（前年 54.9%）
「光熱費・原材料・仕入品の高騰」 52.0%（前年 54.9%）
「労働力不足（量の不足）」 35.7%（前年 38.1%）

◇経営上の強み（全産業、上位比率3項目）

「顧客への納品・サービスの速さ」 30.6%（前年 30.8%）
「技術力・製品開発力」 27.1%（前年 30.8%）
「製品・サービスの独自性」 26.5%（前年 24.7%）

◇週所定労働時間

週40時間以下である事業所の割合 92.6%（前年 94.1%）

◇月平均残業時間（従業員1人当たり）

従業員1人当たり月平均残業時間 11.73時間（前年 11.53時間）

◇年次有給休暇（従業員1人当たり）

平均付与日数 16.85日（前年 16.86日）
平均取得日数 10.39日（前年 9.98日）

◇過去３年間に労働生産性を高めようとして行った取組み（全産業、上位比率３項目）

「仕事内容・進め方の見直し」	３９．２％
「顧客・販路を拡大する営業力」	３２．３％
「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」	３１．１％

◇原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況（全産業、上位比率３項目）

①販売・受注価格への転嫁状況

「価格引上げ（転嫁）を実現した」	４６．７％（前年　４５．３％）
「価格引上げの交渉中」	２１．７％（前年　２１．４％）
「これから価格引上げの交渉を行う」	８．７％（前年　　７．１％）

②販売価格の転嫁内容と転嫁率

１．全体

「１０％未満」	３６．９％
「１０～３０％未満」	３１．５％
「３０～５０％未満」	１１．４％

２．原材料費分

「１０％未満」	３９．３％
「１０～３０％未満」	２５．５％
「７０～１００％未満」	１７．２％

３．人件費分

「１０％未満」	５３．２％
「１０～３０％未満」	２４．１％
「３０～５０％未満」	８．５％

４．利益確保分

「１０％未満」	５２．９％
「１０～３０％未満」	２４．６％
「３０～５０％未満」	８．７％

③販売価格への転嫁予定内容

「原材料費分を転嫁予定」	６９．８％
「人件費引上げ分を転嫁予定」	６１．５％
「利益確保分を転嫁予定」	３１．３％

◇同一労働同一賃金への対応状況（全産業、上位比率３項目）

「賞与の支給」	３３．８％
「定期昇給の実施」	３０．６％
「休暇の取得」	２７．６％

◇新規学卒者の採用計画（全産業）

①令和７年３月新規学卒者の採用計画

「採用計画をし、実際に採用した」	１８．６％
「採用計画をしたが、採用しなかった」	１３．６％
「採用計画を行わなかった」	６７．８％

②令和7年3月新規学卒者の採用・充足状況

技術系全体：採用計画375人に対し、125人採用（充足率33.3%）

事務系全体：採用計画70人に対し、26人採用（充足率37.1%）

③新規学卒者の平均初任給（通勤手当を除く所定内給与・加重平均）

高校卒：技術系 199,613円（対前年比 +10,816円）

事務系 184,000円（対前年比 +13,657円）

専門学校卒：技術系 225,278円（対前年比 +37,827円）

事務系 200,583円（対前年比 +17,640円）

短大卒(含高専)：技術系 221,247円（対前年比 +16,917円）

事務系 210,000円（対前年比 +11,925円）

大学卒：技術系 224,621円（対前年比 +13,071円）

事務系 234,455円（対前年比 +35,262円）

◇中途採用者の採用募集（全産業）

①令和6年度中途採用者の採用募集

「採用募集をし、実際に採用した」 54.5%

「採用募集をしたが、採用しなかった」 12.4%

「採用募集を行わなかった」 33.1%

②令和6年度中途採用者の採用・充足状況

全産業：採用計画877人に対し、710人採用（充足率81.0%）

③中途採用者の年齢層（上位比率3項目）

「25～34歳」 31.7%

「35～44歳」 24.6%

「45～55歳」 19.3%

④中途採用の際に最も重視した項目（上位比率3項目）

「経験を活かし即戦力になるから」 44.6%

「職場への適応力があるから」 33.9%

「専門知識・能力があるから」 11.3%

◇賃金改定状況（全産業、令和7年1月1日から令和7年7月1日まで）

①賃金改定実施状況

「引き上げた」 58.7%（前年 63.1%）

「未定」 19.5%（前年 12.6%）

「7月以降引上げる予定」 14.5%（前年 13.6%）

②賃金昇給額・率

改定後平均所定内賃金	294,282円	(加重平均)
平均昇給額	10,396円	(前年 9,132円)
平均昇給率	3.66%	(前年 3.41%)

③賃金改定の内容

「定期昇給」	62.9%	(前年 60.1%)
「ベースアップ」	31.6%	(前年 35.1%)
「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」	27.0%	(前年 29.1%)

④賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」	59.1%	(前年 70.8%)
「企業の業績」	51.5%	(前年 55.1%)
「物価の動向」	43.0%	(前年 52.8%)

◇労使コミュニケーション（全産業、上位比率3項目）

①労使の意見を収集し協議を行う場や機会

「特に設けていない」	71.8%
「経営層を交えた意見交換会（その他任意の組織や場）等」	17.9%
「労働組合または労働者の過半数を代表する組織」	9.4%

②労使協議の機会や場で行っている協議内容

「労働時間・休日・休暇に関する事項」	61.4%
「生産性向上（品質管理）に関する事項」	59.1%
「安全衛生に関する事項」	51.1%